

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 3,896,982
①生活インフラ・国土保全 16,560,251	(2) 長期未払金
②教育 12,879,202	①物件の購入等 251,500
③福祉 376,234	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 56,559	③その他 0
⑤産業振興 4,452,635	長期未払金計 251,500
⑥消防 204,875	(3) 退職手当引当金 1,604,724
⑦総務 3,601,564	固定負債合計(E) 5,753,206
有形固定資産合計 38,131,320	
(2) 売却可能資産 214,609	2 流動負債
公共資産合計(A) 38,345,929	(1) 翌年度償還予定地方債 577,214
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
	(3) 未払金 0
	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
	(5) 賞与引当金 89,443
	流動負債合計(F) 666,657
2 投資等	負債合計(E+F)(G) 6,419,863
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金 620,092	[純資産の部]
②投資損失引当金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 5,404,074
投資及び出資金計 620,092	2 公共資産等整備一般財源等 31,113,740
(2) 貸付金 0	3 その他一般財源等 1,012,904
(3) 基金等	4 資産評価差額 0
①退職手当目的基金 0	純資産合計(H) 37,530,718
②その他特定目的基金 1,171,903	
③土地開発基金 661,953	
④その他定額運用基金 98,772	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 1,932,628	
(4) 長期延滞債権 143,434	
(5) 回収不能見込額 △ 75,361	
投資等合計(B) 2,620,793	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,852,362	
②減債基金 0	
③歳計現金 1,084,859	
現金預金計 2,937,221	
(2) 未収金	
①地方税 45,946	
②その他 692	
③回収不能見込額 0	
未収金計 46,638	
流動資産合計(C) 2,983,859	
資産合計(A+B+C)(D) 43,950,581	負債・純資産合計(G+H)(I) 43,950,581

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	155,086	千円
②教育	60,827	千円
③福祉	18,362	千円
④環境衛生	482,588	千円
⑤産業振興	3,545,301	千円
⑥消防	2,812	千円
⑦総務	58,885	千円
計	4,323,861	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,523,065	千円
②地方債	358,930	千円
③一般財源等	2,441,866	千円
計	4,323,861	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	26,153	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	9,480,426	千円
[内訳] 普通会計地方債残高	4,474,196	
債務負担行為支出予定額	277,653	
公営事業地方債負担見込額	2,904,562	
一部事務組合等地方債負担見込額	219,291	
退職手当負担見込額	1,604,724	
第三セクター等債務負担見込額	0	
連結実質赤字額	0	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	

基金等将来負担軽減資産	9,657,016	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,299,158	
地方債償還額等充当歳入見込額	673,775	
地方債償還額等充当交付税見込額	5,684,083	

(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 △ 176,590 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は5,712,141千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,450,986千円です。